

平成21年度小野市（普通会計）
行政コスト計算書

～市民1人あたりの行政サービスに要したコスト～
30万5千円（対前年度比 8千円の減）

人件費	6万2千円(1千円の増)
社会保障給付(医療費補助など)	5万7千円(4千円の増)
補助金等、他会計への支出	9万2千円(1万3千円の減)

平成21年度の行政コスト計算書によると、1年間で提供した行政サービスに要した経常行政コストは152億2,673万円となり、一方、経常収益は8億6,454万円となり、経常行政コストから経常収益を差引いた、純経常行政コストは、143億6,219万円となりました。

行政コストの内訳では、社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額等の「移転支的コスト」が76億2,424万円と全体の50.1%を占めています。

さらに、その中では、生活保護費や医療費の助成など社会保障給付の多い福祉費が42億9,044万円、一部事務組合への支出額が多い環境衛生費が15億5,564万円となり、合わせて76.7%とその大半を占めています。

また、物件費や減価償却費等の「物にかかるコスト」は42億4,108万円と全体の27.9%、「人にかかるコスト」は30億7,651万円で全体の20.2%を占めています。

収入では、様々な行政サービスに対する直接の対価である使用料・手数料が4億4,648万円、分担金・負担金・寄付金が4億1,807万円で、合わせて8億6,454万円となり、経常行政コストに対して5.7%の比率となっています。（不足する財源は、市税や国県補助金等で賄っている）

これを市民1人あたりの行政コスト計算書でみると、市民1人あたりの行政サービスに要するコストは、昨年度より8千円減の30万5千円となりました。

平成22年9月2日

小野市総務部財政課